

経済レポート

中国のデフレ輸出は終わったのか

～輸出価格上昇の陰で続く価格下落圧力～

調査部 副主任研究員 丸山健太

- 中国では 2023 年以降、不動産不況を背景に「供強需弱」が定着し、余剰生産能力を海外市場へ振り向ける「デフレ輸出」が国際的な問題となった。欧米諸国を中心に、中国の低価格輸出が自国企業の収益を圧迫するとの批判が強まり、関税引き上げやアンチダンピング調査の動きも広がった。しかし、足元で輸出価格全体は上昇に転じており、中国のデフレ輸出は後退しているようにも見える。
- 品目別にみると、輸出価格全体の上昇は集積回路や PC、スマートフォンなど一部品目によってもたらされている。一方、越境 EC 向け簡易小包や玩具、家具、EV などでは依然として価格下落が続いている。広範な品目でなお価格下落がみられることから、輸出価格全体の上昇のみをもって中国のデフレ輸出が終息したと判断することは難しい。
- デフレ輸出の象徴とされる「新御三家」についても状況は一樣ではない。リチウムイオン電池では価格上昇が定着している一方、太陽光パネルや EV ではなお価格下落圧力が残る。また、輸出価格が上昇しているにもかかわらず、輸入価格の上昇がそれを上回るため、中国の交易条件は悪化している。今後は輸出価格の上昇が一部品目にとどまるのか、それとも幅広い品目へ波及するのかが焦点となる。

1. 国際社会で問題視される中国のデフレ輸出

近年、中国のデフレ輸出が国際問題となっている。デフレ輸出とは、供給過剰と内需低迷を背景に、中国国内で余った製品を低価格で輸出に振り向けることを指す。本稿では、そのうち、中国から輸出される製品の価格下落に着目し、デフレ輸出の動向を捉える。

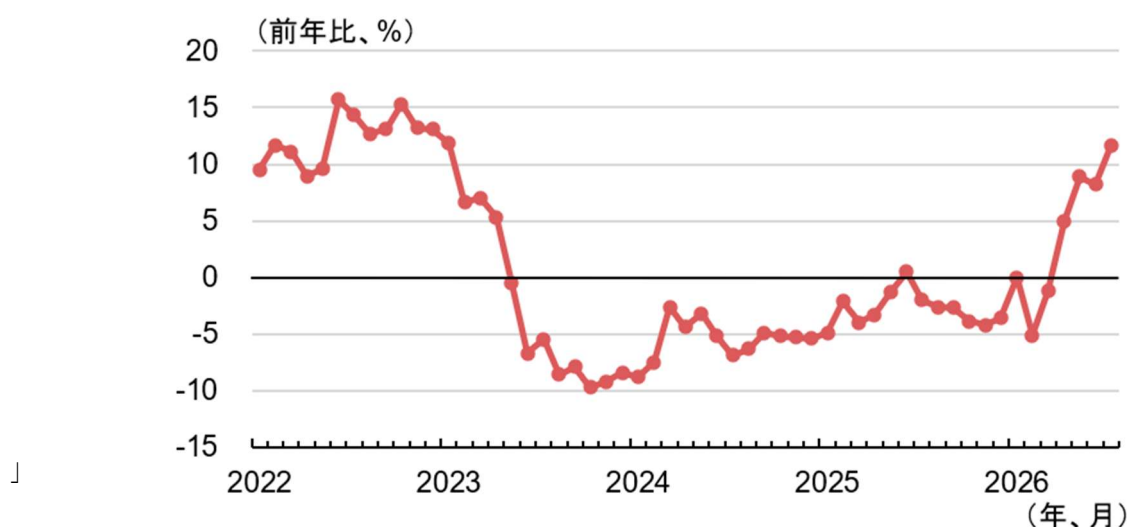
もともと、中国では長らく投資主導の経済成長が続く中、構造的に生産能力が過剰であった。そうした中、2021 年頃から不動産不況が始まったことをきっかけに内需が低迷し、生産(供給)が強く需要が弱い「供強需弱」の構図が定着した。「供強需弱」の下では、企業は国内市場で十分な販売機会を確保できず、価格引き下げによる販路拡大を余儀なくされる。このため、一部企業は余剰生産能力を海外に振り向けるようになり、結果として輸出の拡大と輸出価格の下落が同時に進んだ。すなわち、「供強需弱」の影響は、国内ではデフレ懸念の強まり、国外ではデフレ輸出の増加として現れた。

また、デフレ輸出の増加に関して、「供強需弱」に加え、政府が重点を置く分野への集中的な大規模投資も一因になったとみられる。特に、ここ数年、中国の輸出拡大を牽引している「新御三家」と呼ばれる品目の動向が注目される。「新御三家」とは、電気自動車(EV)、リチウムイオン電池、太陽光パネルを指し、2020 年代の中国を

代表する新たな輸出の柱となった。これらは、世界的なグリーントランスフォーメーション(GX)の動きも追い風に、輸出を拡大してきた。これらの品目を生産する産業では政府の政策支援を背景に生産能力の増強が進んだ。内需の伸びが生産能力の拡大に追いつかなかったこともあり、過当競争や価格下落が問題となっている。

こうしたデフレ輸出は、2023 年頃から顕在化した。輸出価格は 2023 年 5 月以降、長期間にわたり前年比下落が続いた(図表 1)。同時に、「新御三家」の輸出価格も、2023～25 年にかけて下落が目立った。詳細については第 4 章で改めて確認する。

図表 1 輸出価格



(出所) 海関総署

こうしたデフレ輸出に対し、2023 年末以降、欧米諸国を中心に国際的な批判が強まった。デフレ輸出は、輸出先の国で地場企業の販売機会を奪うほか、現地で価格競争の激化をもたらし、販売価格や企業収益に下押し圧力を及ぼすためである。当時の米国・バイデン大統領は 2024 年 5 月の演説で、中国によるデフレ輸出が世界の製造業を脅かしていると批判した。中国のデフレ輸出を巡る議論は、欧米を中心とする関税の引き上げやアンチダンピング調査にもつながっている。もっとも、足元では中国の輸出価格は上昇に転じており、デフレ輸出が現在も続いているのかを改めて検討する必要がある。

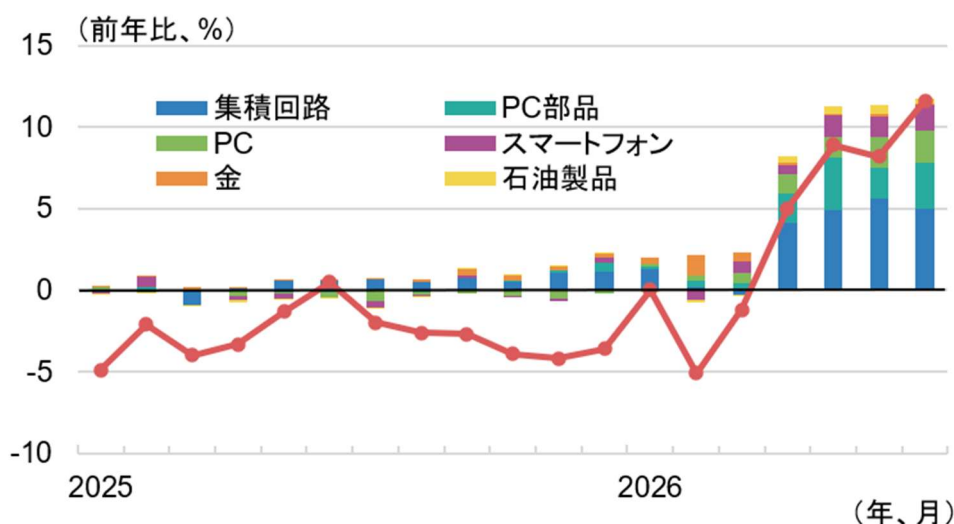
2. 輸出全体では、デフレ輸出は後退

中国の輸出価格は、2023 年 5 月以降、約 3 年にわたり、ほとんどの月で前年から下落したが、2026 年 4 月以降、上昇が続く、上昇幅は拡大傾向にある(前掲図表 1)。

品目別では、集積回路や PC、スマートフォンなどの上昇寄与度が大きかった(図表 2)。世界的な AI ブームの下、主に半導体の価格が需給逼迫により高騰していることが背景にある。また、PC やスマートフォンなど一部品目では、輸入される集積回路の価格上昇がコスト増加を通じて輸出価格の上昇につながった可能性もある。これに加えて、石油製品や金も足元の輸出価格の上昇に寄与している。背景には、2026 年 2 月末以来の中東情勢の混乱を受けた原油価格の上昇や、昨今の地政学リスクの高まりによる金価格の上昇など、国際商品市況の動向がある。

前者の半導体価格の高騰は、AI ブームという構造要因に裏打ちされており、当面価格上昇は続く可能性が高い。一方、後者の資源価格の動向は世界的な需給動向のみならず、地政学情勢など外生的な要因にも左右されやすく、足元の価格上昇が持続するかどうかには不確実性が大きい。いずれにせよ、これらの要因から輸出価格は上昇に転じており、輸出価格全体だけをみれば、中国のデフレ輸出は後退しているように見える。

図表 2 輸出価格上昇率と主要品目の寄与度



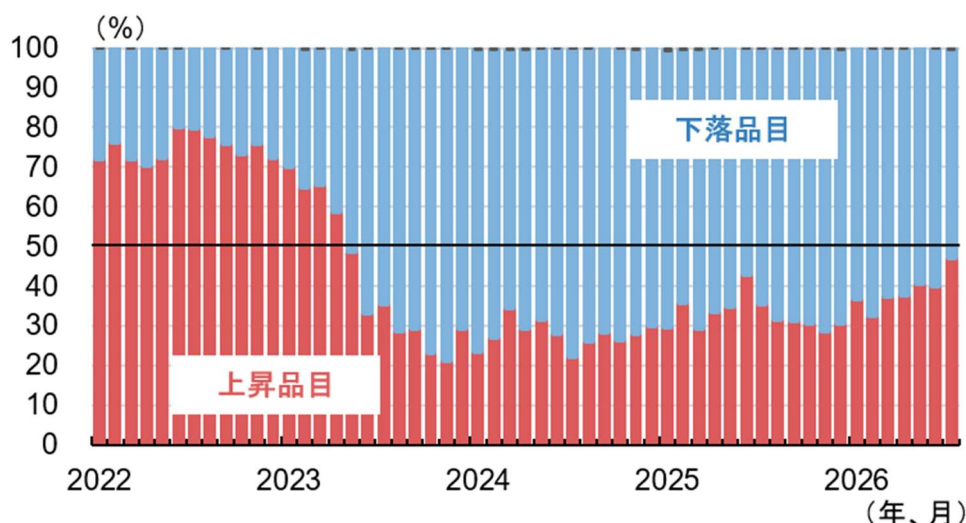
(注) 各品目の HS コードについて、集積回路は 8542、PC 部品は 8473、PC は 8471、スマートフォンは 8517、金は 7108、石油製品は 2710

(出所) 海関総署

3. 品目別でみると、デフレ輸出は継続

このように、世界的な半導体価格、石油価格、金価格の高騰を背景に、中国の輸出価格も足元で上昇しているが、価格上昇の動きが必ずしも幅広い品目に広がっているわけではない。貿易で商品を分類するための HS コード 4 桁のうち海関総署が公表する全 1204 項目を対象に、前年から価格が上昇した品目と下落した品目の割合をみたところ、上昇品目の割合は足元で上昇しているものの、依然として下落品目の割合の方が多い(図表 3)。

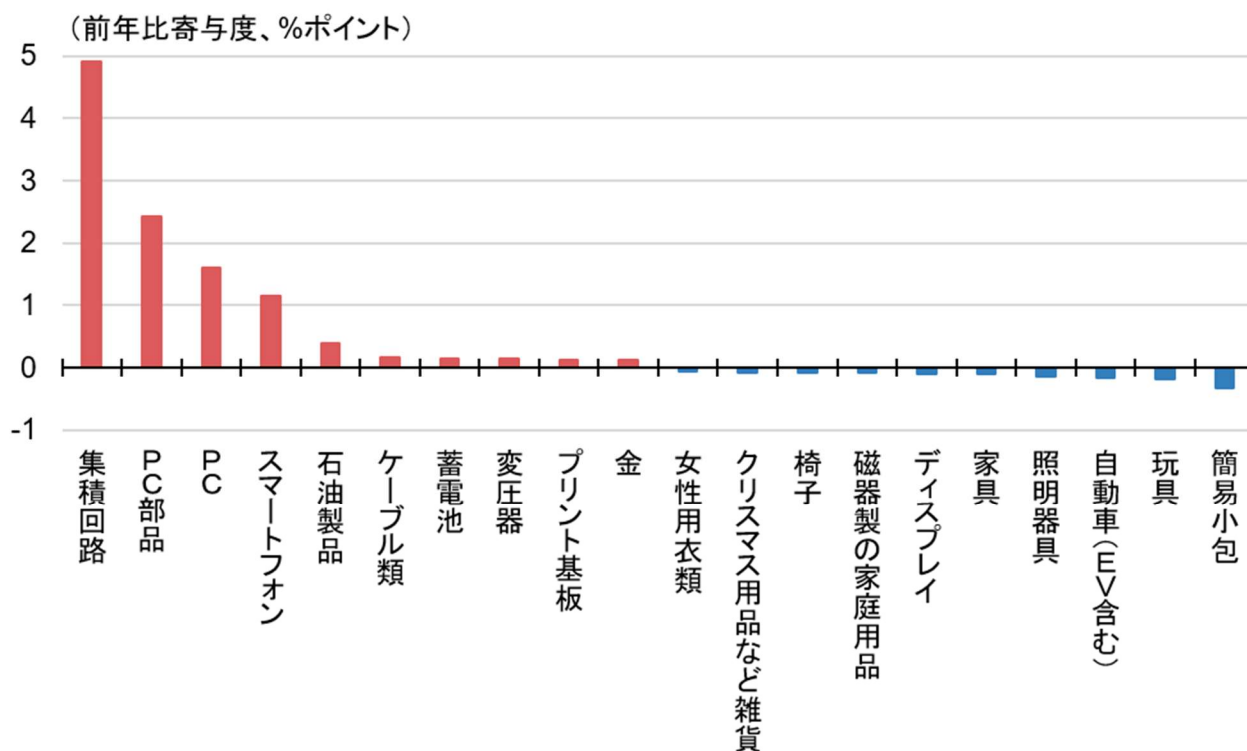
図表 3 輸出価格が前年から上昇／下落した品目の割合



(注 1) 分母は当該月にデータのある品目のため、毎月必ずしも 1204 にはならない
(注 2) 横ばい品目は下落品目の上にグレーで表示(毎月 0.0~0.7%の割合)
(出所) 海関総署

つまり、足元の輸出価格の上昇は一部品目に集中している一方で、価格が下落している品目は多岐にわたる(図表 4)。越境 EC における簡易小包や玩具、家具など生活用品、EV を含む自動車などで価格の下落寄与度が大きい。また、その寄与度の大きさは価格上昇品目と比べると総じて小さく、特定の品目が価格を押し下げているとはいえない。

図表 4 主要品目の輸出価格に対する前年比寄与度(2026 年 4～7 月の平均)



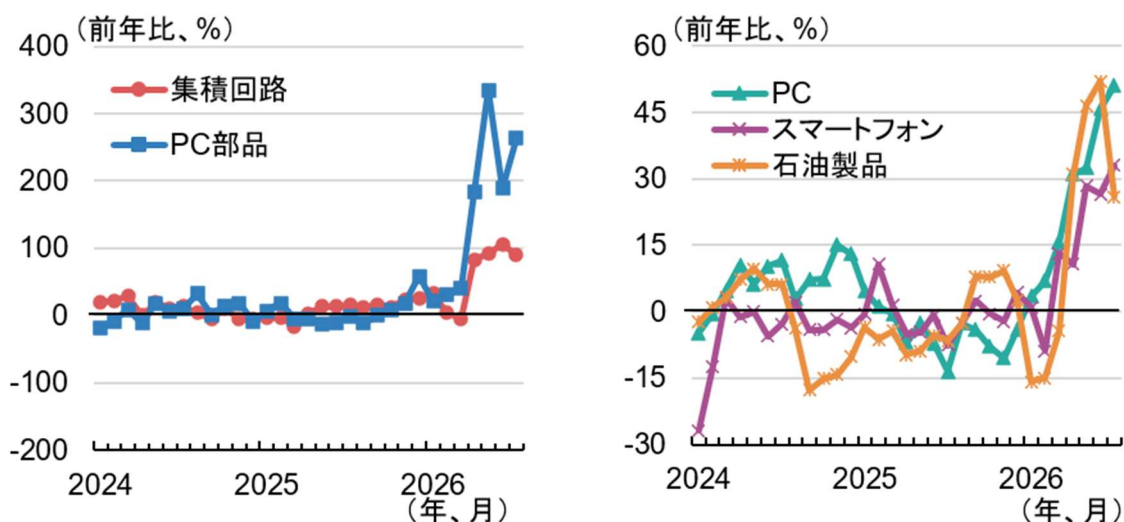
(注 1) プラス／マイナス寄与とも、寄与度の絶対値が大きかった上位 10 品目

(注 2) 各品目の HSコードについて、集積回路は 8542、PC 部品は 8473、PC は 8471、スマートフォンは 8517、石油製品は 2710、ケーブル類は 8544、蓄電池は 8507、変圧器は 8504、プリント基板は 8534、金は HSコード 7108、女性用衣類は 6204、クリスマス用品など雑貨は 9505、椅子は 9401、磁器製の家庭用品は 6911、ディスプレイは 8524、家具は 9403、照明器具は 9405、自動車(EV 含む)は 8703、玩具は 9503、簡易小包は 9804

(出所) 海関総署

さらに、過去からの推移を確認すると、足元で価格上昇が顕著な品目の多くは、2026 年に入るまで価格の上昇幅が小さいか下落していた(図表 5)。足元の価格上昇には、海外での需要の高まりに加え、国際商品市況などの外生的要因も影響しているとみられる。なお、金価格は 2020 年以降の新型コロナウイルス感染症流行下での世界的な金融緩和や経済不安に加え、2022 年のロシアによるウクライナ侵攻などによる地政学リスクの高まりを受けて、一貫して高い伸びが続いている。

図表 5 輸出価格上昇への寄与度が大きい品目の輸出価格



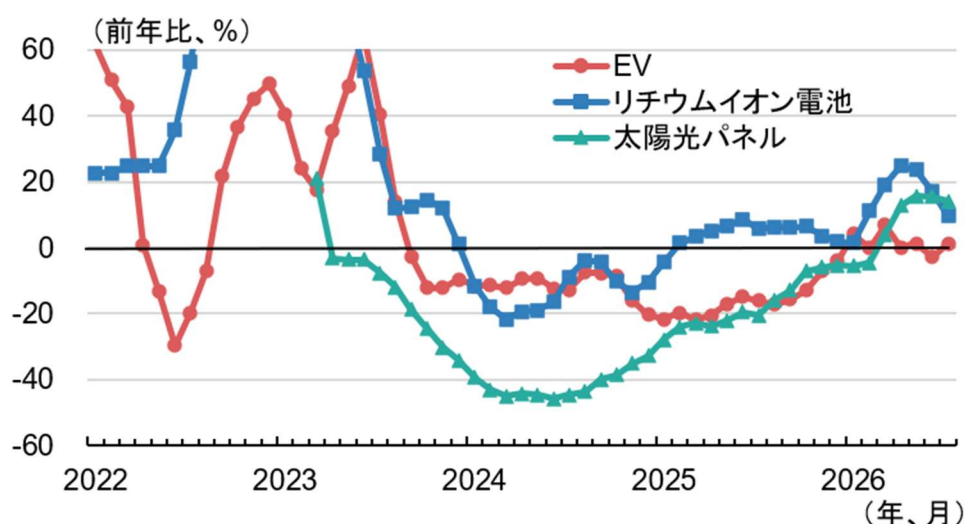
(注) 各品目の HS コードは図表 2 の注と同じ
(出所) 海関総署

一方で、価格が下落している品目は構造的な供給過剰が指摘されているものも多く、価格下落が長期化しているものが少なくない。足元の輸出価格の上昇は一部品目による寄与が大きい一方で、依然として価格下落が続く品目が多い。こうした点を踏まえると、中国の輸出にはなお価格下落圧力が残っており、国内の「供強需弱」という構造問題も十分には解消されていないと考えられる。このため、品目別にみるとデフレ輸出は継続していると判断できるだろう。

4. 「新御三家」の輸出価格はそれぞれ異なる動き

ここで、2023 年末以降、デフレ輸出が国際問題となる中で最も注目を集めた「新御三家」の輸出価格動向を確認しよう。前年比でみると、いずれの品目も足元で価格上昇に転じた(図表 6)¹。いずれの品目に関しても、2025 年ごろから中国政府は国内での過当競争を解消するため、「公平競争審査条例実施弁法」を施行し、地方政府による特定企業への優遇措置を厳格化するなど公平な競争を妨げる措置の是正に動いてきた²。さらに、太陽光パネルとリチウムイオン電池の輸出価格の上昇に大きく影響したのが、付加価値税の輸出還付の縮小・廃止である。太陽光パネルについては、2026 年 4 月 1 日以降、輸出還付は廃止され、リチウムイオン電池は、同日に輸出還付率が 9%から 6%に引き下げられた後、2027 年 1 月 1 日以降、輸出還付は廃止される³。輸出還付が縮小・廃止される分、輸出企業のコスト負担が重くなるため、輸出価格には上昇圧力がかかる。実際、これらの品目では、2026 年 4 月頃から輸出価格の前年比上昇率が急速に高まった。

図表 6 「新御三家」の輸出価格



(注 1) 輸出価格は輸出金額から輸出数量を割って導出
(注 2) 輸出価格は 3 カ月後方移動平均の前年比
(注 3) 各品目の HS コードについて、EV は 870380、
リチウムイオン電池は 850760、太陽光パネルは 854143
(出所) 海関総署

もともと、価格水準も併せてみると、やや異なった印象を受ける(図表 7)。リチウムイオン電池の輸出価格は 2024 年初頭を底に足元にかけて順調に上昇している。背景には容量やエネルギー密度、寿命などの性能の向上などもあるとみられるが、輸出価格の推移からみる限り、リチウムイオン電池ではデフレ輸出の様相は大きく後

¹ なお、これらの品目の価格動向を見るうえで、①同一コード内での構成の変化(より高価格帯の製品のウエイトの上昇)や②付加価値の向上は捉え切れていないため、中国の国内産業の発展に伴う価格上昇分も含まれている点には注意が必要である。

² 中華人民共和国司法部「公平競争審査条例实施办法」、2025 年 2 月 28 日公布、2026 年 9 月 8 日閲覧、

https://www.moj.gov.cn/pub/sfbgw/flfggz/flfggzbmzg/202510/t20251021_526525.html

なお、同条例は第 48 条より、2025 年 4 月 20 日に施行された。

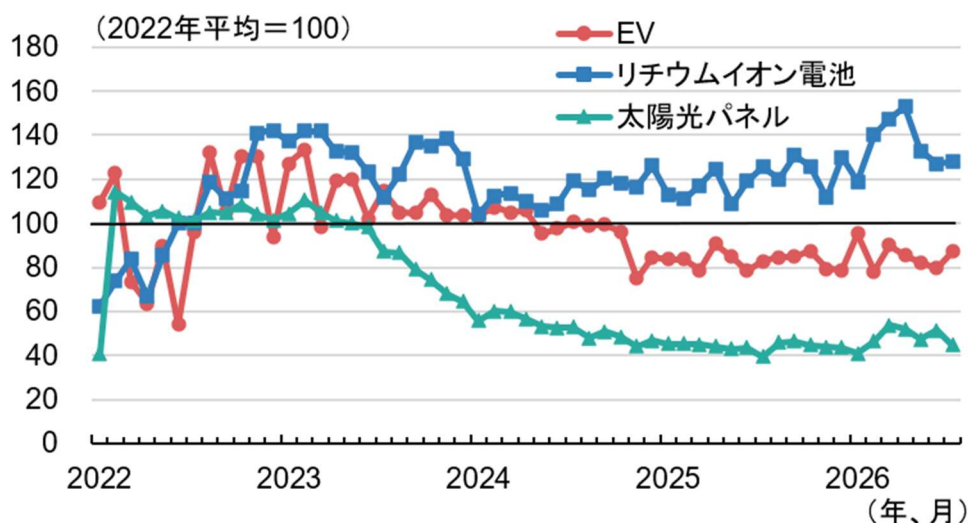
³ 中華人民共和国国家税務総局「財政部 税务总局关于调整光伏等产品出口退税政策的公告」、2026 年 1 月 8 日公布、

2026 年 9 月 8 日閲覧、<https://fgk.chinatax.gov.cn/zcfgk/c102416/c5246745/content.html>

退したと評価できよう。

一方、太陽光パネルの価格は足元で前年比上昇に転じたとはいえ、過去数年にわたり大きく下落していたこともあり、価格水準は足元でも 2022 年の半分程度にとどまる。この間、出力や耐久性の面で付加価値の向上が一定程度あったと考えると、性能面を加味した実質的な価格は表面上の輸出価格以上に低下したとみることができる。また、EV についても、価格の目立った上昇は見られず、低水準での横ばいが続いている。太陽光パネルと EV は依然としてデフレ輸出が継続しているといえ、「新御三家」の中でも品目により価格動向に差が生じている。中国のデフレ輸出を評価するうえでは、「新御三家」もまた一つの塊として捉えるのではなく、品目ごとに実態を見極める必要がある。少なくとも価格面でみる限り、リチウムイオン電池ではデフレ輸出の様相は後退している一方、太陽光パネルと EV ではなお継続している。

図表 7 「新御三家」の輸出価格(水準)



(注) 各品目の HS コードは図表 6 の注 3 と同じ

(出所) 海関総署

5. 中国のデフレ輸出は終わったのか

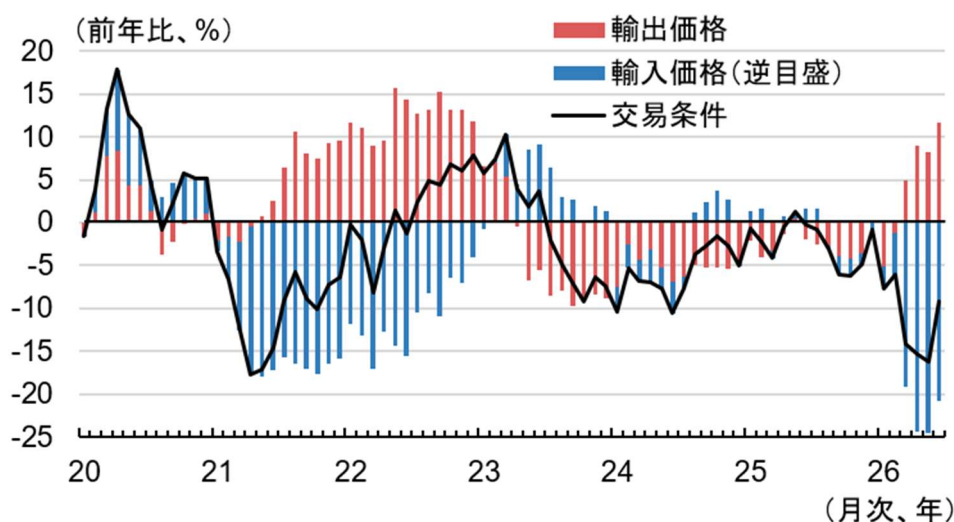
中国の輸出価格は 2026 年春以降上昇しており、一見するとデフレ輸出は後退しているように見える。しかし、その背景には集積回路など一部品目の価格上昇があり、品目別にみると依然として価格下落品目が多数を占めている。そのため、輸出価格全体の上昇のみをもってデフレ輸出は終息したと判断することはできない。

また、特にデフレ輸出が問題視されてきた「新御三家」についても、価格動向には大きな差がみられ、一括りに捉えることは難しい。リチウムイオン電池では価格上昇が定着している一方、太陽光パネルや EV ではなお価格下落圧力が残る。

ここで、輸出価格指数を輸入価格指数の比率で示される交易条件に着目する。足元では輸出価格が上昇しているものの、輸入価格の上昇幅がそれを上回ったため、交易条件は悪化している(図表 8)。原油や石油製品、集積回路の輸入価格の上昇が背景にある。交易条件の悪化は、輸入価格の上昇に対して輸出価格の上昇が追い付いていないことを意味する。このため、輸出価格が上昇していても、中国経済全体としてみれば、その恩恵は輸入コストの増加によって一部相殺されている。

また、足元の輸出価格の上昇が一部品目に集中していることから、企業によって収益環境にばらつきが生じているとみられる。すなわち、半導体関連の一部の企業では販売価格の上昇が採算改善に寄与した一方、輸出価格が下落している品目を生産する企業では、投入コスト上昇により収益環境がさらに悪化している懸念がある。こうした状況が続けば、一部企業は価格転嫁などを進め、品目ごとにみたデフレ輸出も解消に向かう可能性がある。

図表 8 輸出入価格と交易条件



(注) 本稿では近似値として、交易条件の前年比を以下のように定義する

$$(\text{交易条件の前年比}) = (\text{輸出価格の前年比}) - (\text{輸入価格の前年比})$$

 (出所) 海関総署

このように、足元の輸出価格の上昇は中国経済や企業収益を一様に改善させているわけではなく、その恩恵は必ずしも広く行き渡っているわけではない。今後の注目点は、輸出価格の上昇が一部品目にとどまるのか、それとも幅広い品目へ波及するののかという点にある。仮に後者が実現すれば、価格下落圧力は次第に和らぎ、中国のデフレ輸出の問題は次第に後退していく可能性がある。この場合、輸出企業を中心に幅広い業種において価格転嫁が進み、企業収益の改善につながるだろう。また、輸出価格の上昇が輸入価格を上回れば、交易条件の改善も期待される。一方、価格上昇が一部の品目に偏ったままであれば、輸出価格全体が上昇していても、中国のデフレ輸出は終息したと評価することは難しく、これを巡る議論は今後も続くだろう。

－ ご利用に際して －

- 本資料は、執筆時点で信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客さまの決定、行為、およびその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客さまご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱 UFJ リサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。